

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ツカダ・グローバルホールディング

【英訳名】 TSUKADA GLOBAL HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 正之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東三丁目11番10号

【電話番号】 03(5464)0081(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山崎 誠広

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東三丁目11番10号

【電話番号】 03(5464)0081(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山崎 誠広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(百万円)	39,833	42,330	57,253
経常利益	(百万円)	1,445	2,015	4,398
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	594	1,218	2,203
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	406	802	2,046
純資産額	(百万円)	34,141	36,159	35,781
総資産額	(百万円)	82,280	83,932	84,447
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.46	25.55	46.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	11.15	25.27	42.31
自己資本比率	(%)	39.6	41.2	40.5

回次		第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.12	13.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたBest Bridal Korea Inc.は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果による個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善及び企業収益の改善など回復基調で推移したものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性の存在など、先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場並びにウェルネス&リラクゼーション(W&R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、3月に「アートグレイス ネクスト アシヤ」(兵庫県芦屋市)を開業し、また、2020年開業を予定しております「キンプトン東京・新宿」(仮称)(東京都新宿区)の開業準備を推進するなど今後の収益・事業エリアの拡大を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、42,330百万円(前年同四半期比6.3%増)となり、利益面につきましては、営業利益1,872百万円(同39.0%増)、経常利益2,015百万円(同39.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,218百万円(同105.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

当第3四半期連結累計期間においては、主力である国内婚礼及び海外挙式において施行組数が増加したことにより売上高は増加し、利益面につきましては「アートグレイス ネクスト アシヤ」のイニシャルコスト等の影響もありましたが施設稼働が堅調に推移したことによりセグメント利益は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は26,405百万円(前年同四半期比8.5%増)、セグメント利益は3,069百万円(同18.7%増)となりました。

② ホテル事業

当第3四半期連結累計期間においては、ホテル婚礼の施行組数が微減となりましたが、宿泊稼働率、宿泊単価が総じて堅調に推移したことにより売上高は増加し、セグメント利益においても全体として高稼働率で推移したことにより増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は13,019百万円(前年同四半期比1.7%増)、セグメント利益は319百万円(同0.3%増)となりました。

③ W&R事業

当第3四半期連結累計期間においては、昨年開業した総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS 新浦安」及び複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」のフィットネス部門における新規会員の取り込みが堅調に推移したことにより売上高は増加しましたが、利益面においてはリフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」8店舗及び「BEST STYLE FITNESS BALANCE GINZA」の開業費や季節要因等の影響により損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,905百万円(前年同四半期比8.0%増)、セグメント損失は276百万円(前年同四半期はセグメント損失271百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ515百万円減少して、83,932百万円となりました。これは主に、「キンプトン東京・新宿」(仮称)の建設工事に係る有形固定資産のその他(主に建設仮勘定)が1,135百万円、保有しておりました神宮前事業用地の売却及び資金調達等により現金及び預金が5,333百万円それぞれ増加した一方、当該土地の売却等により土地が5,799百万円及び主に減価償却により建物及び構築物が1,105百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ893百万円減少して、47,772百万円となりました。これは主に、設備投資に係る資金調達により長期借入金(1年内返済予定含む)が8,094百万円増加しましたが、短期借入金が7,610百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が500百万円及び納税により未払法人税等が728百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ378百万円増加して、36,159百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が282百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が827百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,840,000
計	195,840,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,960,000	48,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	48,960,000	48,960,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	48,960,000	-	472	-	634

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,259,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,697,800	476,978	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	48,960,000	-	-
総株主の議決権	-	476,978	-

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ツカダ・グローバルホールディング	東京都渋谷区東三丁目 11番10号	1,259,800	-	1,259,800	2.57
計	-	1,259,800	-	1,259,800	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,985	20,319
売掛金	1,108	1,123
商品	118	124
原材料及び貯蔵品	557	477
その他	1,672	2,100
貸倒引当金	△ 38	△ 23
流動資産合計	18,404	24,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,745	23,640
土地	20,881	15,082
その他(純額)	2,546	3,681
有形固定資産合計	48,173	42,404
無形固定資産		
のれん	2,004	1,804
その他	231	193
無形固定資産合計	2,236	1,998
投資その他の資産		
投資有価証券	2,675	2,940
敷金及び保証金	8,663	8,183
その他	4,392	4,316
貸倒引当金	△ 180	△ 198
投資その他の資産合計	15,550	15,242
固定資産合計	65,960	59,645
繰延資産	82	165
資産合計	84,447	83,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,461	2,447
短期借入金	8,100	490
1年内返済予定の長期借入金	3,633	3,156
1年内償還予定の社債	744	590
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	500	-
未払法人税等	1,234	506
前受金	1,625	2,186
その他	4,009	3,587
流動負債合計	22,307	12,964
固定負債		
社債	3,415	3,210
長期借入金	18,848	27,419
退職給付に係る負債	353	304
役員退職慰労引当金	738	774
資産除去債務	2,369	2,386
その他	632	712
固定負債合計	26,358	34,807
負債合計	48,666	47,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	33,816	34,643
自己株式	△ 892	△ 892
株主資本合計	34,030	34,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 66	△ 118
繰延ヘッジ損益	-	△ 109
為替換算調整勘定	250	△ 32
退職給付に係る調整累計額	△ 5	△ 5
その他の包括利益累計額合計	178	△ 265
非支配株主持分	1,572	1,567
純資産合計	35,781	36,159
負債純資産合計	84,447	83,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	39,833	42,330
売上原価	27,753	29,646
売上総利益	12,080	12,683
販売費及び一般管理費	10,733	10,811
営業利益	1,346	1,872
営業外収益		
受取利息	28	22
受取配当金	23	8
匿名組合投資利益	163	150
不動産賃貸収入	189	168
為替差益	78	7
その他	88	65
営業外収益合計	571	423
営業外費用		
支払利息	163	165
デリバティブ評価損	189	-
不動産賃貸費用	73	75
その他	45	38
営業外費用合計	472	280
経常利益	1,445	2,015
特別利益		
固定資産売却益	0	492
投資有価証券売却益	1	-
その他	-	1
特別利益合計	1	493
特別損失		
固定資産除却損	11	40
投資有価証券売却損	10	-
店舗閉鎖損失	0	65
減損損失	149	180
その他	0	8
特別損失合計	171	294
税金等調整前四半期純利益	1,276	2,214
法人税等	661	975
四半期純利益	614	1,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	594	1,218

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	614	1,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△ 51
繰延ヘッジ損益	-	△ 109
為替換算調整勘定	△ 215	△ 276
退職給付に係る調整額	△ 0	0
その他の包括利益合計	△ 207	△ 436
四半期包括利益	406	802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438	775
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 32	26

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社でありましたBest Bridal Korea Inc. は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社において、従来、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けておりましたが平成30年4月1日付けでこれらの制度を廃止しております。当該廃止に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しておりますが、この適用に伴う当第3四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	2,534百万円	2,423百万円
のれんの償却額	200	200

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	238	5	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	238	5	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	238	5	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	238	5	平成30年6月30日	平成30年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	婚礼事業	ホテル事業	W & R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,338	12,803	2,691	39,833	-	39,833
セグメント間の 内部売上高又は振替高	900	226	0	1,126	△ 1,126	-
計	25,239	13,029	2,691	40,960	△ 1,126	39,833
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,584	318	△ 271	2,630	△ 1,284	1,346

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△ 1,284百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 1,309百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」及び「W & R 事業」セグメントの一部の固定資産において収益性が低下した状態が続いており、投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「婚礼事業」セグメントで139百万円、「W & R 事業」セグメントで10百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	婚礼事業	ホテル事業	W & R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,405	13,019	2,905	42,330	-	42,330
セグメント間の 内部売上高又は振替高	973	241	0	1,215	△ 1,215	-
計	27,378	13,260	2,906	43,545	△ 1,215	42,330
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,069	319	△ 276	3,112	△ 1,239	1,872

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△ 1,239百万円には、セグメント間取引消去79百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 1,318百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」セグメントの一部の固定資産において収益性が低下した状態が続いており、当第3四半期連結累計期間において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額180百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	12円46銭	25円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	594	1,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	594	1,218
普通株式の期中平均株式数(株)	47,700,166	47,700,166
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	11円15銭	25円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,636,381	533,112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年 8 月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議し、配当を行っております。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 238百万円

(2) 1 株当たりの金額..... 5 円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成30年 9 月 3 日

(注) 平成30年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社ツカダ・グローバルホールディング
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	松	亮	一	□
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	田		宏	□
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	元	宏	樹	□

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカダ・グローバルホールディングの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカダ・グローバルホールディング及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。